

第 3 期中期目標（R 5-10）の策定に向けた方針（案）

1 これまでの取組の評価

（両大学共通）

- ・定員を上回る入学者の確保
- ・学士課程における高い就職率
- ・科学研究費助成事業費（科研費）の高い採択率
- ・事務職員の人事交流や必要な設備の整備

（高知県立大学）

- ・「域学共生」の理念に基づき、専門性を生かしながら地域活動に参画する人材育成
- ・地域教育研究センターや健康長寿センター等による積極的な社会貢献
- ・国家試験における高い合格率
- ・域学共生や立志社中プロジェクトなど地域に密着した取組を実施

（高知工科大学）

- ・学士課程と修士課程の一貫教育における新たな仕組みの構築
- ・ナノ分析に関する世界最高レベルの研究環境の構築
- ・専門的知見を活かした地域や行政との連携活動の推進
- ・大学院入学促進施策の推進

2 今後の方向性

公立大学は、地域社会における知の拠点として、高等教育の提供はもとより、地域における社会・経済・文化への貢献が期待されている。また、産業振興の取組をはじめ、健康長寿県づくり、中山間地域対策、南海トラフ地震対策、各産業分野のデジタル化やグリーン化の推進など、地域における課題解決や地域の活性化に向け、求められる機能・役割はますます大きくなっている。

このため、これまでの業務の継続にとどまることなく、社会の変化や県民のニーズを踏まえ、法人及び大学の機能強化を図り、明確な目標を定め、業務運営を行う必要がある。

また、平成 27 年 4 月の法人統合から 7 年が経過し、大学間の連携・協働した取組や事務の効率化が一定程度進んだものの、規程の統一などまだまだ法人統合の効果が十分に発揮されていないものもある。

こうしたことから、これまでの取り組みを着実に継続するとともに、これまで以上に効率的・効果的な組織運営を目指す必要がある。

3 評価の際の課題（評価委員からのご意見）

- 大学によって実績報告書の書き方や自己評価の基準に差があることから、法人において、全体の統一感を意識した対応が必要
- 数値化するなど、可能な限り明確な中期計画・年度計画を定め、その達成状況に応じた評価とすることが必要
- 中期目標期間の途中で、場合によっては、中期計画の追加や修正なども考えていく必要

4 第3期中期目標策定に向けた視点

第3期中期目標の策定に当たっては、上記を踏まえ、次の視点（ポイント）を重視して策定する。

- ① 地域に開かれた知の拠点として教育研究を行い、その成果を社会に還元する
- ② 県民の期待に応える魅力的な大学づくり（地域協働の推進、学び直し機能の強化など）
- ③ 県の施策との連携（産学官民連携の推進、地方創生の推進、県内高校生の受入れ促進、県内企業への就職促進、デジタル化、グリーン化、グローバル化の推進 など）
- ④ 県内教育機関との連携（高大連携、小中学生に向けた情報発信 など）
- ⑤ 法人の機能強化（事務の効率化（規程の統一など）、大学間連携の推進、ガバナンス改革など）
- ⑥ コンプライアンスの徹底（個人情報取り扱いの見直しなど）

（参考）第2期中期目標策定にあたっての視点

- ① 地域に開かれた知の拠点として教育研究を行い、その成果を社会に還元する
- ② 県民の期待に応える魅力的な大学づくり（地域協働の推進、学び直し機能の強化など）
- ③ 県の施策との連携（産学官民連携の推進、地方創生の推進、若者の地方定着など）
- ④ 法人統合の効果を活かす（事務の効率化、教育の共有化、ガバナンス改革など）